

事業群評価調書(平成30年度実施)

基 本 戦 略 名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	こども政策局こども未来課
施 策 名	(1) 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援	課 (室) 長 名	濱野 靖
事 業 群 名	② 子どもや子育て家庭への支援③	事業群関係課(室)	こども家庭課、住宅課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)

地域の子育て支援に係る量の拡充と質の向上を進め、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するなど、更なる子育て支援対策の充実に取り組みます。

(取組項目)

【子育て家庭の負担軽減】

i) 現物給付等による医療費助成
ii) 子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭への支援の充実
iii) 子育てを応援する企業・店舗の登録を通じて社会全体で子育てを応援する機運の醸成
iv) 二世帯住宅や近居の推進

事業群

指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
保育所待機児童数	目標値①		0人	0人	0人	0人	0人	0人 (H32)	・各市町が策定する待機児童解消加速化プランに基づき、安心こども基金や国の認定こども園施設整備交付金を活用した保育所・認定こども園の施設整備や、認可外保育施設の認可化などによる保育の定員増に取り組んだが、平成29年の待機児童数は平成28年の70人から、平成29年の190人と120人増加した。理由としては雇用情勢の改善による女性の就業機会の拡大や、子ども・子育て支援新制度における入所要件の緩和等により、保育の需要が増大しているためである。 ・放課後児童クラブ待機児童数について、登録児童数は増加し、待機児童数はほぼ横ばいとなっているが、各市町における新規クラブの開設等により受け皿は拡大している。記載の実績数等はデータ上、平成29年5月1日時点のものであるが、その後の県独自に再調査した結果では、待機児童は解消されている。
	実績値②	95人 (H26)	70人	190人				進捗状況	
	②／①		26%	0%				遅れ	
指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	
放課後児童クラブ待機児童数	目標値①		65人	48人	31人	14人	0人	0人 (H32)	
	実績値②	99人 (H26)	18人	42人				進捗状況	
	②／①		238%	111%				順調	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
		H29実績		H29目標							H29実績				
		所管課(室)名		H30計画							H30目標				
1	取組 項目 i	福祉医療費助成費	S49-	992,900	992,900	2,413	市町	市町が行う乳幼児・母子家庭等の医療費の一部 助成に対し補助を行い、健康保持と経済的負担 の軽減を図った。	活動 指標	乳幼児支給件数(件)	数値目標なし	1,101,432	—	乳幼児、ひとり親等の健康維持と経済 的負担の軽減に寄与した。	○
				985,209	985,209	2,414					数値目標なし	1,070,120	—		
											数値目標なし				
				こども家庭課	971,036	971,036			2,399	成果 指標	—	—	—		
		—													

2	取組項目 i	児童手当給付費	S47-	3,202,958	3,202,958	2,413	市町	中学校終了前の児童を養育する父母等に支給する児童手当の県負担金	活動指標	支給延児童数(人)	数値目標値なし	1,884,026	—	家庭等における生活の安定と児童の健全な育成に寄与した。	
				3,149,530	3,149,530	2,414			数値目標値なし		1,854,857	—			
				3,167,965	3,167,965	2,399			数値目標値なし						
		こども家庭課						成果指標	—	—	—	—			
3	取組項目 ii	乳児家庭全戸訪問事業	H25-	10,258	10,258	804	市町	生後4ヶ月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、乳児及びその保護者の心身状況及び養育環境の把握を行い、養育についての相談、助言その他の援助を行う市町に対して補助を行った。	活動指標	訪問件数(件)	数値目標値なし	9,131	—	乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保に寄与した。	
				10,621	10,621	805			数値目標値なし		8,779	—			
				11,667	11,667	800			数値目標値なし						
		こども家庭課						成果指標	—	—	—	—			
4	取組項目 ii	養育支援訪問事業	H25-	2,991	2,991	804	市町	乳児家庭全戸訪問事業等により把握した、養育支援が必要であると認めた家庭に対し、居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う市町に対して補助を行った。	活動指標	支援件数(件)	数値目標値なし	1,502	—	専門的相談支援、育児家事援助の実施により、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減に寄与した。	
				2,941	2,941	805			数値目標値なし		1,795	—			
				3,757	3,757	800			数値目標値なし						
		こども家庭課						成果指標	事業対象家庭に対する支援実施率(%)	100	100	100%	100	100	100%
5	取組項目 iii	児童福祉振興費	S27-	1,168	1,168	1,608	県民	児童福祉週間にあわせて、鯉のぼり掲揚式の実施や児童福祉週間ポスターの配布を行うことにより、児童福祉の理念の普及、啓発を行った。	活動指標	鯉のぼり掲揚式の開催(回)	1	1	100%	児童福祉週間にあわせて鯉のぼり掲揚式を実施し、児童養護施設3園と保育園1園、幼稚園1園の合計50人の子どもたちが参加した。	
				1,145	1,145	1,609			1		1	100%			
				1,318	1,318	1,599			5		3	60%			
		こども未来課						成果指標	鯉のぼり掲揚式参加団体数(団体)	5	5	100%	5		
6	取組項目 iii	「こどもは宝」子育て応援強化事業	(H29 終了) H29				子育て世帯を中心とする地域住民	子育て世帯にお得なサービス等を提供する「ながさき子育て応援の店」の取組強化、子育てを応援するフリーペーパーの発行等について、子育て支援団体等とのネットワークを有する長崎県青少年育成県民会議と連携して行うことにより、すべての子どもが健やかに成長できる社会づくりを推進する機運の醸成を図った。	活動指標	新規登録に向けた訪問店舗数(件)				「ながさき子育て応援の店」の増加(195件)、子育て応援フリーマガジン(ココロン)の発行等、子どもが健やかに成長できる社会づくりの機運の醸成に繋がる活動を行った。	○
				7,708	3,854	1,609			200		192	96%			
		こども未来課						成果指標	「ながさき子育て応援の店」新規登録件数(件)	100	195	195%			
7	取組項目 iii	みんなで育てる「ながさきの子だから」プロジェクト	(H30 新規) H30				子育て世帯を中心とする地域住民	子育て世帯にお得なサービス等を提供する「ながさき子育て応援の店」の取組強化、子育てを応援するフリーペーパーの発行等について、子育て支援団体等とのネットワークを有する長崎県青少年育成県民会議と連携して行うことにより、すべての子どもが健やかに成長できる社会づくりを推進する機運の醸成を図る。	活動指標	新規登録に向けた訪問店舗数(件)				—	○
									200						
		こども未来課		5,971	2,986	1,599			成果指標	「ながさき子育て応援の店」新規登録件数(件)	100				

8	取組項目iv	長崎県3世代同居・近居促進事業	H28-30	5,958	3,277	7,259	市町	新たに3世代で同居・近居するための新築・改修工事又は新築・中古住宅取得に要する経費の一部を助成することで、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の整備を図った。	活動指標	事業実施市町数(市町)	10	15	150%	安心して子どもを産み育てることのできる居住環境として、『3世代同居・近居』のターゲットを絞った情報発信により、成果指標である同居近居数はH28年度に比べ29年度は約4倍と増加したが、目標には届かなかった。	○		
				住宅課	25,374	13,956					7,259	21	18			85%	
						50,000					27,500	4,021	成果指標			3世代同居・近居開始数(累計)(世帯)	21
									250	32							12%
		250		132					52%								
						250											

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 現物給付等による医療費助成		・全ての市町で現物給付、委任払(大村市)を行うことにより、県民の経済的負担のみならず、市町への申請手続きの簡略化が図られる一方、近年は子育て政策の一環として各市町の独自の判断で医療費助成の拡充が行われ、自治体によって差が生じている。
ii) 子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭への支援の充実		・乳児家庭全戸訪問事業については、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保が図られた。 ・不在や里帰り、転居等により訪問できなかった家庭があり、平成29年度の訪問率は90.7%だった。 ・養育支援事業については、育児家事援助、専門的相談支援の実施により、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減に寄与した。
iii) 子育てを応援する企業・店舗の登録を通じて社会全体で子育てを応援する機運の醸成		・子育て応援フリーマガジン(ココロン)やチラシの配布等により、ホームページの訪問者数や子育て応援の店協賛店舗が増加するなど、子どもの健やかな成長を応援する社会づくりに向けた機運は徐々に高まっている。今後も長崎県青少年育成県民会議と連携し、県内各地の子育て支援団体とのネットワークを生かしながら、地域における機運醸成に取り組む。
iv) 三世帯住宅や近居の推進		・平成29年度は新築工事や新築住宅の取得を補助対象へ追加としたことで、補助件数が前年度に比べ約5倍増加し、制度の活用が図られた。 ・一方で、目標件数250件には及ばなかったため、対象となる子育て世帯への更なる制度の周知が必要である。 ・昨年度から行っている子育て世帯へのフリーペーパーやPTA新聞への広告掲載などによるダイレクトな周知方法を継続するとともに、時期を上半期に集中させることで、制度利用者の増加へ取り組む。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組 項目 i	福祉医療費助成費	－	－	子育て世代の経済的負担軽減を図り、子どもを安心して産み育てる環境を整え、子育て支援を充実する観点から制度維持を図っていく必要があるが、制度内容については子どもの医療制度に関する国の動向等を見ながら必要に応じて検討を行う。	現状維持
2		児童手当給付費	－	－	児童手当法に基づき引き続き実施していく。	現状維持
3	取組 項目 ii	乳児家庭全戸訪問事業	－	－	育児に関する不安や悩みを聞くことにより、必要とする情報の提供や適切なサービス提供につなげることができ、乳児家庭の孤立化を防ぐとともに、乳児の健全な育成環境の確保が図られている。	現状維持
4		養育支援訪問事業	－	－	支援が必要な妊婦や子育て中の母親の身体的、精神的な負担の軽減を図る意味からも不可欠な事業であり、今後も同様の手法で事業を継続していく。	現状維持
5	取組 項目 iii	児童福祉振興費	－	－	少子化の進行、夫婦共働き家庭の一般化、家庭や地域の子育て機能の低下、児童虐待や少年非行の増加など児童や家庭を取り巻く環境が大きく変化している中で、次代を担う子どもたちの自主性や社会性を最大限に伸ばし、子どもたちが心身ともに健やかに生まれ育ち、家庭や社会も子どもたちと心豊かに生活する環境づくりを推進していくことは極めて重要な課題となっており、児童福祉週間の事業の実施等により、児童福祉の理念の普及・啓発を継続して行う。	現状維持
7		みんなで育てる「ながさきの子だから」プロジェクト	－	－	子どもの健やかな成長を社会全体で応援する機運をさらに高めるために、今後も長崎県青少年育成県民会議と連携し、子育てを応援する企業や店舗の新規開拓、またサービス内容の充実に引き続き取り組んでいく。	現状維持
8	取組 項目 iv	長崎県3世代同居・近居促進事業	・市町による事業開始月のばらつきの影響をなくすため、4月以降に同居・近居した世帯まで事業の対象者とした。 ・事業実施市町に大村市を加え19市町でスタートした。	④	安心して子どもを産み育てることのできる居住環境として、『3世代同居・近居』を周知し、県民にもある程度浸透してきたと考えられるため、今後は各市町の事業に応じた自主的な対応を取ることを求めていきたい。	終了

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づくための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点